

令和 7 事業年度

事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人電気通信大学

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	3
	3. 設立に係る根拠法	4
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	5. 組織図	5
	6. 所在地	6
	7. 資本金の額	6
	8. 学生の状況	6
	9. 教職員の状況	6
	10. ガバナンスの状況	6
	11. 役員等の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	19
	3. 重要な施設等の整備等の状況	19
	4. 予算と決算との対比	20
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	21
	2. 事業の状況及び効果	21
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	24
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	25
	5. 内部統制の運用に関する情報	26
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
	7. 翌事業年度に係る予算	30
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	31
	2. その他公表資料等との関係の説明	33

I 法人の長によるメッセージ

本学は、無線通信技術者の養成を目的として大正 7（1918）年に創設された社団法人電信協会無線電信講習所を起源とし、昭和 24（1949）年に国立大学「電気通信大学」としての歩みを開始しました。特定の地名を冠さない大学名には、日本全国、さらには世界に開かれた大学であろうとする創設以来の精神が込められています。

本学は、電気・通信・情報を中核としながら、経営工学、機械工学、物理工学、光・量子科学、材料科学など、多様な分野へ研究・教育領域を広げてきました。時代の要請に応じて分野の枠を越えた発展を重ねており、例えば近年ではデザイン&データサイエンスに特化した教育プログラムを新たに設置し、専門性と分野横断性を兼ね備えた人材の育成にも力を入れています。こうした取り組みは、社会や技術の変化に応答する本学の姿勢を表すものです。

本学における教育研究分野の広がりや進化が進む中で、近年急激に進んでいる AI の発展は、大学のさまざまな活動の前提条件を大きく変えつつあります。知の創出や意思決定の在り方そのものが AI ベースへと変化する中で、大学における教育や研究の進め方に加え、組織や運営の在り方についても、従来の枠組みを見直すことが求められています。

このような認識のもと、本学は時代の変化に柔軟に対応して参ります。その際、AI を含む先端技術を単に活用するにとどまらず、その原理や限界を理解し、人間が責任をもって活用するための知の拠点として、自らも進化を続ける大学となります。これを我々は「共創進化スマート大学」と呼んでいます。共創進化スマート大学の実現に向けた基盤として、本学は「D.C.&I. 戦略」を推進しています。分野や人材の多様性を尊重するダイバーシティ、異なる価値観をつなぐコミュニケーション、そしてそこから生まれるイノベーションという考え方を軸に、時代にふさわしい教育、研究、社会連携の姿を模索し、実践していきます。

本学は、学術的基盤と多様な知の蓄積を礎として、社会のさまざまな分野で活躍する人材の育成に取り組んできました。また、基礎から応用に至る幅広い研究を通じて、新たな知の創出や技術の発展・社会実装に貢献してきました。こうした教育・研究の歩みを大切にしながら、社会との対話を通じて新たな価値を創出し、次の時代においても信頼され、必要とされる大学であり続けることを目指していきます。

本報告書を通じて電気通信大学の活動へのご理解を深めていただくとともに、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

電気通信大学長 村松 正和

Ⅱ 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本学は前身機関である「無線電信講習所」の創立から 100 年を超える歴史の中で培ってきた情報通信を核とした AI、ネットワーク、ロボット、光・量子技術を基に、新たな未来社会創造の推進力となるべく先鋭的なビジョン「UEC ビジョン～beyond 2020～」を掲げ、教育・研究の強化を進めています。「UEC ビジョン～beyond 2020～」の核は、「共創進化スマート社会の実現への貢献」です。

また本学は、内閣府の第 5 期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された Society 5.0 を、実現するために必要不可欠な技術である、IoT や AI、ビッグデータ、5G といった基盤技術は本学が強みを有する技術であり、設置する情報理工学研究科各専攻がターゲットとする教育研究分野ですべてカバーしています。この強みを生かし、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値（進化知）を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、本学はその実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学になることを宣言しました。コロナ後の未来社会である共創進化スマート社会の創出をこれからの本学の社会的使命としています。

本ビジョンに基づき、令和 4 年度から令和 9 年度までの実行計画のもととなる「第 4 期中期目標・計画」においては、大学の在り方を根本から自主・自律的に見直し、大学の新たな 3 つの機能「教育・研究・実現」及びそれを支える大学の構造、制度、設備、施設、キャンパスを総合的にデザイン・整備すること。既存の枠組や専門分野を越え、多元的な多様性の中で幅広い連携・協働と深い相互理解を通じて教育研究を一体的に推進することにより、社会を先導できるイノベティブな人材の育成、新たな価値を創造する研究成果・イノベーションが自律的に創出され続ける好循環を形成することなどを掲げて取組を進めているところです。

UEC ビジョン ～beyond2020～	アクションプラン	第4期中期目標・計画
共創進化スマート社会 の実現拠点 世界的な教育・研究拠点として共創進化スマート社会の実現拠点となります。	●D.C.&I.戦略とイノベーション創出の推進プロジェクトの推進 ●専攻にふさわしいデジタル・リソース教育 ●教育・データサイエンス・AIの実践力養成 ●社会とのつながりの明確化と就学意欲向上 ●博士後期課程への進学意欲向上 ●将来的に国際洋館がでる環境整備 ●来訪による大学間がコミュニティの整備 ●留学生に優しい大学	●グローバルリーダーを育成した調査・分析による教育課程や入学希望者の改善・高度技術者の育成 ●Society4.0で活躍する人材育成のためのAMBA共通基盤プログラムと国際化プログラムを構築し、さらに卒業後の生涯教育を拡充 ●先端技術領域プログラム及び異分野連携プログラムを構築 ●優秀な留学生を確保するための受け入れ環境の充実化。また、留学生間での国際活動の強化 ●異文化交流と留学生との共創の機会を増加させ、日常的に国際感覚を培う環境の整備
共創的進化の実践 自らも共創進化スマート大学となります。	●時間と空間に縛られない革新的な遠隔授業 ●「共創進化スマート大学」を実現できるキャンパス整備 ●教育活動に関するPOKAサイクルの実行 ●学生満足度に応じたオーダーメイド教育 ●Lbowlの達成への貢献 ●大学のデジタル化による高度化・国際化・サービス向上 ●他機関との設備等研究資源の相互利用促進	●ポスト・コロナに向けた教育計画に基づく学生支援体制の強化 ●AMBA等の国際認証プログラムを推進し、卒業後までできる学習環境の整備 ●現代社会の諸課題の解決や「共創進化スマート社会」の実現に向け、研究成果の還元と教育研究環境の構築 ●産学官による研究設備の共有のさらなる推進と、研究データを制約なく活用できるシステムの構築 ●キャンパスマスタープランを見直し、共創進化スマートキャンパス整備を推進。さらに事務のデジタル化を推進し、併せてセキュリティに関する研究を拡充
D.C.&I.戦略と知の好循環形成 あらゆる活動に対してD.C.&I.戦略を実施し教育・研究・人材の循環拠点を形成します。	●社会入学生の積極的な受け入れと実践教育 ●異文化融合イノベーションを推進 ●ベンチャー活動支援によるイノベーション創出 ●産学官連携による研究シーズ創出 ●多様なスタートアップ・交流の場の提供 ●積極的な情報公開と意見表明の場の提供 ●学生等様々な人々の教育・研究・課題への参画制度整備 ●経営資源配分の最適化 ●多様な自主財源の確保・拡大 ●広報ネットワークの充実	●企業との連携によるイノベーション創出の好循環を形成 ●イノベーション評価システムを構築するための研究推進 ●自治体との連携によるスタートアップ実証の課題解決 ●大学や研究機関、企業と連携し、新たなUACジョイント型研究インセンティブ制度を構築 ●AMBA分野などを学ぶ超言語能力が実務者向けのオーダーメイド型研修プログラムの拡充。また、社会人向けICT人材育成プログラムを構築 ●学術研究の多様性を広げ、卓越性を持つ研究分野へ重点的資源を配分。さらに今後も競争・発展すべき分野についても資源を配分 ●イノベーション創出の推進と社会人材育成システムの構築。また、社会の課題の解決につながる研究成果の社会的活用を促進

UEC ビジョン ～beyond 2020～

<https://www.uec.ac.jp/about/policy/uecvision.html>

アクションプラン

<https://www.uec.ac.jp/about/policy/uecaction.html>

第4期中期目標

https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_mokuhyo_04.pdf

第4期中期計画

https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_chukikeikaku_04_3.pdf

2. 沿革

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| 1918 (大正 7) 年 12 月 | 社団法人電信協会「無線電信講習所」を創設 |
| 1942 (昭和17) 年 4 月 | 無線電信講習所を通信省に移管 |
| 1948 (昭和23) 年 8 月 | 官制改正により文部省に移管 |
| 1949 (昭和24) 年 5 月 | 電気通信大学 (電気通信学部) を設置 |
| 1965 (昭和40) 年 4 月 | 大学院電気通信学研究科 (修士課程) を設置 |
| 1987 (昭和62) 年 10 月 | 大学院電気通信学研究科 (博士課程) を設置 |
| 1992 (平成 4) 年 4 月 | 大学院情報システム学研究科 (博士前期・後期課程) を設置 |
| 2004 (平成16) 年 4 月 | 国立大学法人電気通信大学に移行 |

- 2010（平成22）年 4月 大学院電気通信学研究科及び電気通信学部を改組し、
大学院情報理工学研究科及び情報理工学部を設置
- 2016（平成28）年 4月 大学院情報理工学研究科、大学院情報システム学研究
科及び情報理工学部を改組し、大学院情報理工学研究
科及び情報理工学域を設置
- 2019（平成31）年 4月 大学院情報理工学研究科に博士後期課程学生を対象とし
た大学院共同サステイナビリティ研究専攻を設置

3 . 設立に係る根拠法

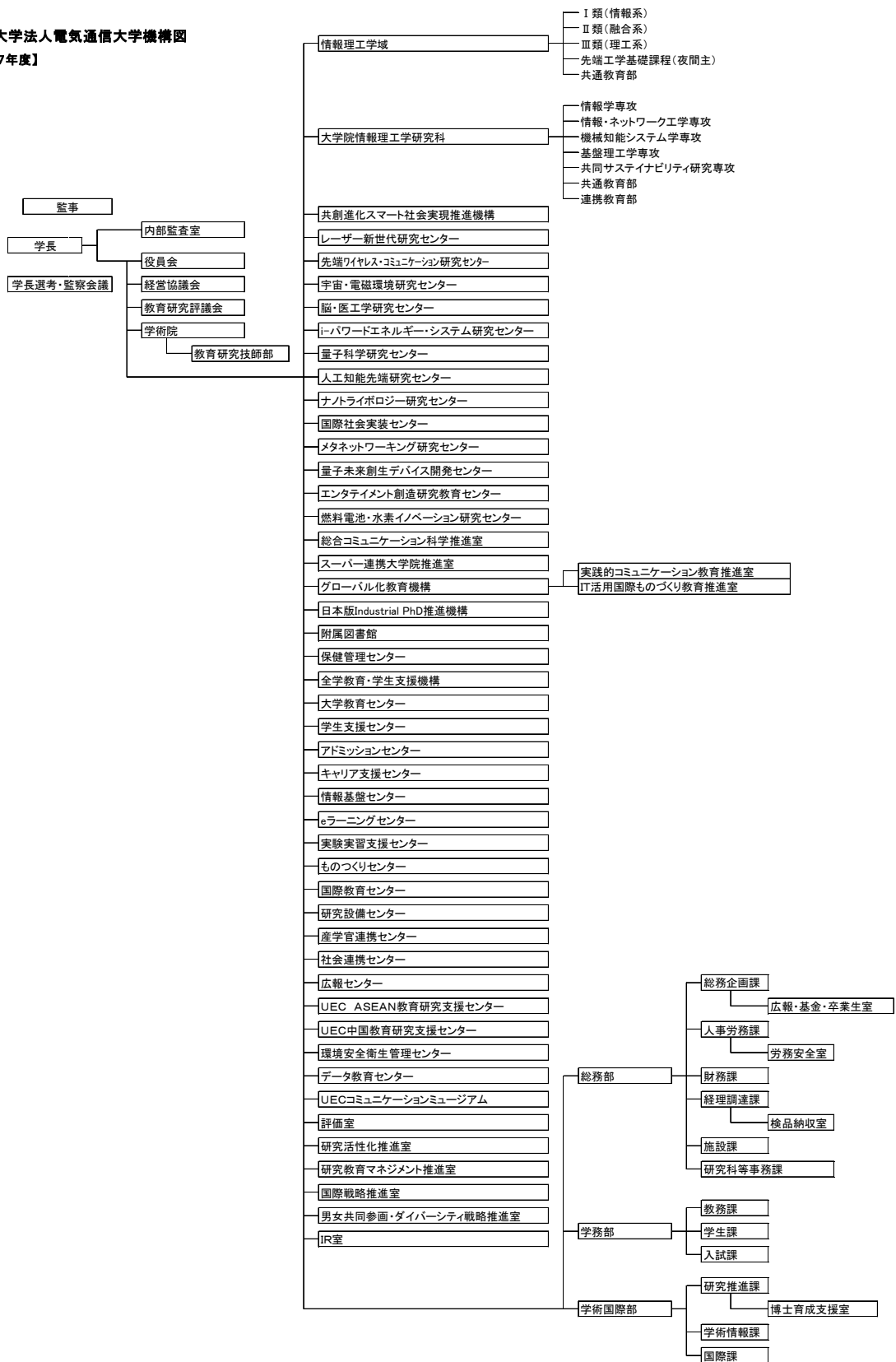
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図

国立大学法人電気通信大学機構図
【令和7年度】



6 . 所在地

東京都調布市

7 . 資本金の額

37,968,759,023円（全額 政府出資）

8 . 学生の状況

総学生数	4,917人
学士課程	3,441人
博士前期課程	1,192人
博士後期課程	284人

9 . 教職員の状況

教員 1,062 人（うち常勤 349 人、非常勤 713 人）

職員 615 人（うち常勤 184 人、非常勤 431 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で7人減少（▲1.31%）しており、平均年齢は46.792歳（前年度46.964歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は2人です。

また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は17.9%であり、「多様性を確保する、広げるための人事提案」の区分を設け、各部局からの提案を促し、女性招聘人事を実施しております。

10 . ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

本学では、理工系単科大学としてのコンパクト性を活かし、学長が強力なリーダーシップのもとで経営及び教学の全てを統括する体制を構築しています。

国立大学法人法により、大学の長としての職務を行うとともに、国立大学法人を代表し、その業務を総理する者として学長を置き、学長選考・監察会議は、学長の選考及び解任の申出を行います。教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究評議会、経営に関する重要事項を審議する機関として経営協議会、重要事項を審議する機関として役員会を置き、国立大学法人の業務を監査する者として監事を置いています。

これにより、内外の視点を取り入れ本学の多様な取組の実現や業務の適性を確保してい

			22. 4 電気通信大学学長補佐（スーパー連携大学院担当）（～29. 3） 27. 4 電気通信大学評議員（～28. 3） 28. 4 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 29. 4 電気通信大学評議員（～R2. 3） 29. 4 電気通信大学大学院情報理工学研究科長（～R2. 3） 29. 4 電気通信大学学術院長（～31. 3）
理事 （研究・産学 官連携戦略 担当）	西岡 一	R6. 4. 1～R8. 3. 31	昭 60. 7 電気通信大学新形レーザー研究センター助手採用 平 2. 4 電気通信大学電気通信学部助手 2. 6 電気通信大学レーザー極限技術研究センター助手 8. 4 電気通信大学レーザー極限技術研究センター助教授 11. 4 電気通信大学レーザー新世代研究センター助教授 19. 4 電気通信大学レーザー新世代研究センター准教授 26. 4 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 令 2. 4 電気通信大学情報理工学域長（～R6. 3） 2. 4 電気通信大学評議員（～R6. 3） 3. 4 電気通信大学学術院長（～R4. 3） 5. 4 電気通信大学学術院長（～R6. 3）
理事 （教育戦略担当）	村松 正和	R6. 4. 1～R8. 3. 31	平 6. 4 上智大学理工学部専任助手 12. 4 電気通信大学電気通信学部講師採用 14. 1 電気通信大学電気通信学部助教授 19. 4 電気通信大学電気通信学部准教授 20. 4 電気通信大学電気通信学部教授 22. 4 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 令 2. 4 電気通信大学副学長（～R6. 3） 2. 4 電気通信大学評議員（～R2. 3） 2. 4 電気通信大学総合コミュニケーション科学推進室長（～R6. 3） 2. 4 電気通信大学グローバル化教育機構長（～R4. 3） 4. 4 電気通信大学大学教育センター長（～R6. 3）

理事 (国際・広報 戦略担当)	大家 万明	R4. 4. 1～R8. 3. 31	昭54. 4 株式会社日立製作所 入社 62. 8 カリフォルニア大学ロサンゼルス校コンピュータサイエンス客員研究員（～S63. 7） 平12. 4 株式会社日立製作所 情報システム事業部ネットワークシステム本部 本部長 16. 10 株式会社アラクサラネットワークス 執行役員営業本部 本部長 19. 1 ネットアップ株式会社 代表取締役社長 兼 NetAPP 米国本社 VP 21. 4 アライドテレシス株式会社 取締役 27. 5 ベリタップ・コンサルティング株式会社 代表取締役共同社長 27. 10 ニュージーランド貿易経済促進庁アドバイザー 令 2. 6 （一社）電気通信大学同窓会日黒会 代表理事会長（～R4. 5）
理事 (総務・財務 戦略担当)	大月 光康	R7. 4. 1～R8. 3. 31	H27. 2 文部科学省官房会計課副長 H29. 1 同 高等教育局専門教育課専門職大学院室長 R1. 7 厚生労働省官房総務課企画官 R3. 7 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(イノベーション推進担当、教育・人材担当、大学改革・ファンド担当) (併)大学改革・ファンド担当室参事官 R4. 8 文部科学省研究振興局研究振興戦略官 R7. 3 文部科学省退職(役員出向)
理事 (共創進化 スマート大学データ 活用担当)	明谷早映子	R6. 4. 1～R8. 3. 31	平24. 11 最高裁判所司法修習生 26. 1 クレオ国際法律特許事務所 弁護士 26. 7 東京大学 入職 30. 1 東京大学大学院医学系研究科利益相反アドバイザー室長（現職）
監事	市川誠一郎	R6. 9. 1～R10. 6. 30	昭51. 4 サッポロビール株式会社入社 平14. 1 サッポロビール株式会社大阪工場長 16. 9 サッポロビール株式会社生産技術本部製造部長 17. 3 サッポロビール株式会社執行役員生産技術本部製造部長 19. 3 サッポロビール株式会社執行役員静岡工場長

			20. 3 サッポロビール株式会社常務執行役員静岡工場長 21. 3 サッポロビール株式会社取締役兼常務執行役員生産本部長 25. 3 サッポロビール株式会社取締役兼専務執行役員生産本部長 27. 3 退任 28. 6 日産車体株式会社取締役（非常勤）（～R4. 6） 令 3. 6 昭和電線ホールディングス株式会社（現 SWCC 株式会社）社外取締役監査等委員（非常勤）（現職）
監 事	美馬のゆり	R6. 9. 1～R10. 6. 30	平 6. 4 川村学園女子大学教育学部情報教育学科専任講師 10. 4 川村学園女子大学教育学部情報教育学科助教授 10. 9 埼玉大学教養学部助教授 11. 4 埼玉大学大学院文化科学研究科助教授 12. 4 公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授（～H15. 8） 13. 8 マサチューセッツ工科大学メディア・ラボラトリー客員研究員（～H19. 3） 15. 10 日本科学未来館副館長 18. 10 公立はこだて未来大学システム情報科学部教授（現職） 25. 6 日本放送協会経営委員会委員（～H28. 6） 29. 6 日本教育工学会 理事・副会長（～R1. 6） 令 3. 3 日本教育工学会 理事・副会長（～R7. 3） 3. 9 カリフォルニア大学バークレー校人間互換人工知能研究センター客員研究員（～R4. 9） 5. 10 日本学術会議会員（～R11. 9）

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は 7 百万円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資産合計	45,451	45,686	45,577	47,120	48,056
負債合計	10,975	7,626	7,319	8,373	8,700
純資産合計	34,475	38,060	38,257	38,746	39,355

※端数は切り捨て

②当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		長期繰延補助金等	313
土地	23,608	長期リース債務	201
減損損失累計額	<u>△ 13</u>	その他固定負債	2,482
	23,595	<u>固定負債合計</u>	<u>2,997</u>
建物	30,304	II 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 17,082</u>	運営費交付金債務	202
減損損失累計額	<u>△ 19</u>	預り補助金等	1,132
	13,202	寄附金債務	1,127
構築物	2,638	前受受託研究費	288
減価償却累計額	<u>△ 1,414</u>	前受共同研究費	82
	1,224	前受受託事業費等	39
工具器具備品	10,334	前受金	459
減価償却累計額	<u>△ 8,687</u>	預り金	258
	1,646	未払金	2,027
図書	1,355	短期リース債務	59
美術品・收藏品	161	未払消費税	9
車両運搬具・船舶	13	その他流動負債	15
減価償却累計額	<u>△ 13</u>	<u>流動負債合計</u>	<u>5,702</u>
	0		
建設仮勘定	26	<u>負債合計</u>	<u>8,700</u>
有形固定資産合計	41,212	<u>純資産の部</u>	<u>金額</u>
2 無形固定資産		I 資本金	
特許権	40	政府出資金	37,968
ソフトウェア	207	II 資本剰余金	<u>△ 3,242</u>
電話加入権	1	III 利益剰余金	4,628
工業所有権仮勘定	66		
無形固定資産合計	316		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	310		
預託金	0		
投資その他の資産合計	310		
<u>固定資産合計</u>	<u>41,838</u>		
II 流動資産			
現金及び預金	5,809		
未収学生納付金収入	81		
未収入金	131		
未収還付消費税等	48		
有価証券	100		
前払費用・前渡金	44		
その他流動資産	2		
<u>流動資産合計</u>	<u>6,217</u>	<u>純資産合計</u>	<u>39,355</u>
<u>資産合計</u>	<u>48,056</u>	<u>負債純資産合計</u>	<u>48,056</u>

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は前年度比 935 百万円(1.99%) (以下、特に断らない限りは前年度比・合計) 増の 48,056 百万円となっています。

主な増加要因としては、工具器具備品がヘリウム液化システム一式等の取得により、555 百万円(50.91%) 増の 1,646 百万円となったこと、現金及び預金が補助金や受託研究費等の繰越額の増加や令和6年度に比べて支払準備金としている未払金が増加したことにより、496 百万円(9.34%) 増の 5,809 百万円となったこと、構築物が排水設備の改修等を行ったことにより、235 百万円(23.83%) 増の 1,224 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、建物が防災設備の改修等を行ったことにより 244 百万円(1.78%) 増となっていますが、それ以上に減価償却費が増加したことにより、502 百万円(3.67%) 減の 13,202 百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は 327 百万円(3.91%) 増の 8,700 百万円となっています。

主な増加要因としては、預り補助金等が補助金(基金)の繰越が増加したことなどにより、425 百万円(60.25%) 増の 1,132 百万円となったこと、前受受託研究費が、複数年度にわたるプロジェクトの翌事業年度以降への繰越額が増加したことにより、113 百万円(65.28%) 増の 288 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が基盤的設備等整備事業や組織整備事業が進出したことにより、184 百万円(47.68%) 減の 202 百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は 608 百万円(1.57%) 増の 39,355 百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金のうち資本剰余金が施設費を財源とした資産の増加により、921 百万円(6.80%) 増の 14,460 百万円となったこと、利益剰余金のうち当期未処分利益が 340 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、資本剰余金のうち減価償却相当累計額が特定償却資産の減価償却の見合いとして増加したことなどにより、△568 百万円(△3.54%) 増の△16,648 百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金が令和6年度の繰越欠損金に充当したことにより 80 百万円(△13.19%) 減の 527 百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常費用	10,800	11,448	11,089	11,839	11,890
経常収益	10,947	11,289	11,176	11,835	12,230
当期総利益又は当期総損失	317	3,682	78	△ 80	340

※端数は切り捨て

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	11,890
業務費	11,219
教育経費	1,213
研究経費	1,242
教育研究支援経費	677
受託研究費	1,129
共同研究費	356
受託事業費等	78
役員人件費	194
教員人件費	4,398
職員人件費	1,927
一般管理費	666
財務費用・雑損	4
経常収益（B）	12,230
運営費交付金収益	5,799
授業料収益	2,469
入学金収益	396
検定料収益	109
受託研究収益	1,148
共同研究収益	359
受託事業等収益	78
補助金等収益	901
寄附金収益	442
施設費収益	111
財務収益・雑益	414
臨時損益（C）	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	0
当期総利益（B-A+C+D）	340

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(経常費用)

令和7年度の経常費用は50百万円(0.43%)増の11,890百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が授業料及び入学料免除の増に伴う奨学金の増加により、236百万円(24.16%)増の1,213百万円になったこと、役員人件費が退職手当の増加により97百万円(99.79%)増の194百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等が受入額の減少により、209百万円(11.81%)減の1,564百万円となったこと、研究経費が令和6年度は補助金を財源として研究開発委託費が多額に計上されていましたが今年度は委託費の発生が少なかったこと及び減価償却費が減少したことなどにより、126百万円(9.22%)減の1,242百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は395百万円(3.34%)増の12,230百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が基盤的設備等整備事業や組織整備事業が進行したことにより、321百万円(5.88%)増の5,799百万円となったこと、補助金等収益が補助金を財源とした資産取得の減少及び補助金を財源とした費用の増加により185百万円(25.88%)増の901百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、受託研究収益、共同研究収益及び受託事業等収益が受入額の減少により、261百万円(14.17%)減の1,586百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損13百万円、減損損失12百万円、臨時利益として、特許権および工業所有権仮勘定残高の過年度修正に伴う前期損益修正益27百万円を計上した結果、令和7年度の当期総利益は340百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,270	655	2,047	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177	△ 849	940	△ 1,421	△ 945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204	△ 178	△ 215	△ 232	△ 232
資金期末残高	1,767	2,008	3,389	3,782	4,199

※端数は切り捨て

②当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,593
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,860
人件費支出	△ 6,950
その他の業務支出	△ 446
運営費交付金収入	5,614
授業料収入	2,136
入学金収入	337
検定料収入	109
受託研究収入	1,276
共同研究収入	355
受託事業等収入	98
補助金等収入	1,371
補助金等の精算による返還金の支出	△ 26
寄附金収入	209
財産の賃貸等による収入	85
研究関連収入	153
講習料収入	30
その他の収入	97
小計	1,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 945
定期預金の預入による支出	△ 3,010
定期預金の払戻による収入	2,930
譲渡性預金の預入による支出	△ 100
譲渡性預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△ 1,691
無形固定資産の取得による支出	△ 202
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
施設費による収入	1,007
小計	△ 966
利息及び配当金の受取額	20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 232
リース債務の返済による支出	△ 231
小計	△ 231
利息の支払額	△ 1
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	416
VI 資金期首残高 (F)	3,782
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,199

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは453百万円(22.16%)減の1,593百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の業務支出が水道光熱費や修繕費等の減に伴い一般管理費支出が減少したことにより70百万円(13.64%)増の△446百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、令和6年度に計上された支払準備のための未払金より令和7年度が増加したことにより39百万円(1.36%)増の△2,860百万円となったこと、運営費交付金収入が退職手当の増加により、29百万円(0.52%)増の5,614百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、人件費支出が人事院勧告に基づく給与規程の改正に伴う給与の増加により300百万円(4.52%)減の△6,950百万円となったこと、補助金等収入が新規に補助金を獲得していますが複数年の事業が終了したことにより、137百万円(9.14%)減の1,371百万円となったこと、受託研究、共同研究及び受託事業等収入が受入額の減少により、122百万円(6.59%)減の1,731百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは476百万円(33.49%)増の△945百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金等への支出及び払戻による収入が差引で820百万円(91.11%)増の△80百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、施設費による収入が令和6年度に比べて交付額が少なかったことにより285百万円(22.05%)減の1,007百万円となったこと、無形固定資産の取得による支出が固定資産の購入により、139百万円(224.76%)減の△202百万円となったことが挙げられます。

(4) 主なセグメントの状況

①業務損益

学域・大学院セグメントの業務損益は△77百万円と16百万円(△17.43%)の増となっています。これは、授業料等減免費交付金の受入増加により補助金収益が299百万円(227.78%)の増となったことなどが主な要因です。

学内共同利用施設セグメントの業務損益は365百万円と276百万円(309.94%)の増となっています。これは、業務達成基準適用業務の進行により運営費交付金収益が351百万円(38.53%)の増となったことなどが主な要因です。

法人共通セグメントの業務損益は51百万円と51百万円(△18,538.05%)の増となっています。これは、学域、博士前期課程、博士後期課程の収容定員の増加により学生納付金収益が114百万円(10.58%)の増となったことなどが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学域・大学院	△ 77	△ 250	△ 1	△ 93	△ 77
学内共同利用施設	7	108	167	89	365
法人共通	216	△ 16	△ 79	△ 0	51
合計	146	△ 159	87	△ 4	340

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

②帰属資産

学域・大学院セグメントの帰属資産は、7,301百万円と299百万円(△3.94%)の減となっています。これは建物を取得しましたが、経年による減価償却がそれを上回ったため279百万円(△4.05%)減となったことが主な要因です。

学内共同利用施設セグメントの帰属資産は4,963百万円と428百万円(9.45%)増となっています。これはヘリウム液化システム一式等の取得により工具器具備品が546百万円(118.22%)増となったことが主な要因です。

法人共通セグメントの帰属資産は35,790百万円と806百万円(2.31%)の増となっています。これは現金及び預金が増加したことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学域・大学院	7,276	7,662	7,993	7,600	7,301
学内共同利用施設	5,699	5,233	4,829	4,535	4,963
法人共通	32,475	32,790	32,753	34,983	35,790
合計	45,451	45,686	45,577	47,120	48,056

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(セグメントの区分)

セグメント	業務内容（構成する組織）
学域・大学院	情報理工学域、情報理工学研究科
学内共同利用施設	共創進化スマート社会実現推進機構、レーザー新世代研究センター、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター、宇宙・電磁環境研究センター、脳・医工学研究センター、i-パワーエネルギー・システム研究センター、量子科学研究センター、人工知能先端研究センター、ナノトライボロジー研究センター、国際社会実装センター、メタネットワーク研究センター、量子未来創生デバイス開発センター、エンタテインメント創造研究教育センター、燃料電池・水素イノベーション研究センター、総合コミュニケーション科学推進室、スーパー連携大学院推進室、グローバル化教育機構、日本版 Industrial PhD 推進機構、附属図書館、保健管理センター、全学教育・学生支援機構、大学教育センター、学生支援センター、アドミッションセンター、キャリア支援センター、情報基盤センター、eラーニングセンター、実験実習支援センター、ものづくりセンター、国際教育センター、研究設備センター、産学官連携センター、社会連携センター、広報センター、UEC ASEAN 教育研究支援センター、UEC 中国教育研究支援センター、環境安全衛生管理センター、データ教育センター、UEC コミュニケーションミュージアム、評価室、研究活性化推進室、研究教育マネジメント推進室、国際戦略推進室、男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室、IR 室
法人共通	事務組織

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 340,713,552 円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため 266,736,104 円を目的積立金として申請しています。

令和7年度においては、目的積立金の使用はありません。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

空調改修工事（当事業年度増加額 26 百万円、総投資見込額 61 百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,557	11,107	11,396	11,513	11,157	11,464	13,324	12,564	13,436	12,602	
運営費交付金	5,272	5,204	5,070	4,942	5,487	5,353	5,662	5,477	5,615	5,799	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239	
施設整備費補助金	347	347	694	743	806	907	1,596	1,268	1,007	1,007	
補助金等収入	539	655	595	612	245	242	967	797	1,764	911	(注1)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24	24	12	12	12	12	24	24	-	-	
自己収入	2,907	2,954	2,933	2,744	2,913	2,854	2,779	2,783	2,842	2,798	
授業料、入学金及び検定料収入	2,643	2,622	2,651	2,612	2,633	2,682	2,675	2,620	2,710	2,584	
雑収入	263	332	281	131	280	171	103	162	132	214	(注2)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,322	1,835	1,546	2,310	1,593	2,053	1,896	2,210	1,949	2,083	
引当金取崩額	4	4	4	3	4	3	4	3	4	2	
目的積立金取崩	141	82	540	144	93	36	394	-	251	-	(注3)
支出	10,557	10,811	11,396	11,410	11,157	11,240	13,324	12,467	13,436	12,290	
業務費											
教育研究経費	8,412	8,087	8,622	7,846	8,576	8,128	8,908	8,302	8,788	8,627	
うち教育・研究基盤維持事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239	
施設整備費	371	371	706	755	818	919	1,620	1,292	1,007	1,007	
補助金等	451	569	521	529	169	170	899	730	1,691	615	(注4)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,322	1,783	1,546	2,278	1,593	2,022	1,896	2,141	1,949	2,039	
収入－支出	-	296	-	103	-	223	-	96	-	312	

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

※予算と決算額の差異について

- (注1) 補助金等収入については、計画変更等により、予算額に比して決算額が853百万円少額となっています。また、授業料等減免費交付金が296百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注2) 雑収入については、主として財産貸付料収入の増等により、予算額に比して決算額が81百万円多額となっています。
- (注3) 目的積立金取崩額については、執行額が見込みを下回ったことにより、予算額に比して決算額が251百万円少額となっています。

(注4) (注1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,075百万円少額となっています。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本学の経常収益は12,230百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,799百万円(47.41%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,469百万円(20.19%)、受託研究収益1,148百万円(9.39%)、その他2,814百万円(23.01%)となっています。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

○全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを活用した工房教育の拡充

工房教育の拡充のため、情報工学工房としていた科目を「情報工学工房A」とした上で、さらにより深くまたはより広いテーマを学びたい学生を対象とした「情報工学工房B」を開講しており、UECパスポートプログラムA、B及び高度ICT試作実験公開工房（ピクトラボ）と合わせて、工房教育への参加学生が昨年度の210名から251名と増加しました。

○英語教育の強化

学域生の英語力向上に向けて、従前から実施している3年次生までの英語授業必修化や、学域1～3年次生のTOEIC受験の義務化（受験料は大学負担）といった取組が成果として現れ始めています。学域生のTOEIC平均点を見ると、令和5年度入学者は昨年の約524点から約554点へ、令和6年時入学者は約520点から約565点へと、どちらも順調に向上しています。

○D×2プログラムへの高度な知見の還元

令和7年2月に、本学情報学専攻の教授が、世界最大級のデータ分析プラットフォーム「Kaggle」において、最上位称号「Kaggle Competitions Grandmaster」を獲得しました。本称号は国際コンペティションでの継続的な卓越した成果に対して授与されるもので、本学では、この高度な知見をD×2プログラムを通じて教育に還元し、学生が実社会のデータを用いた課題解決に挑む環境を整えています。その結果、令和7年度には同プログラムの博士前期課程学生と学域生で構成された本学チームが、データマイニングの権威である「KDD Cup」や、推薦システム分野の最高峰「RecSys Challenge」にて上位入賞を果たしました。

(2) 研究に関する事項

○異分野の研究者とのイノベーション創出の活性化に向けた交流支援、資金支援制度の構築

学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、以下の学内連携の場を創設しました。

・COMPASS meetup

学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供を行うイベントで、zoom による遠隔開催により今年度は7回開催しました。本イベントを契機として、異なる専攻間の教員が連携し、学内ファンド（令和4年度研究の連携・統合化等による本学のビジョン及び第4期中期目標・中期計画の実現に係る取組支援）での支援につながっています。

・UEC-SHIP

J-PEAKS 事業予算を活用し、異分野連携による研究力の相乗的な向上と新たな学際的研究の創出ならびに次世代を担う研究リーダーの育成等を行うことを目的とした「UEC 戦略的拠点育成プログラム（UEC-SHIP）」を令和7年度に立ち上げました。学内のみならず他機関研究者との連携も含めた独創的かつ意欲的な5つのプロジェクトを採択し、他の J-PEAKS 採択大学等のリエゾンが参加するサイトビジットにて、外部有識者を交えて本プログラムの採択プロジェクトに関する検証・意見交換を実施しました。

○大学発ベンチャーの創出

学域生向け講義「ベンチャービジネス概論」、大学院生向け講義「ベンチャービジネス特論」の開講や、既存の社会問題解決と未来の豊かな生活のための新たな技術・サービスに関する学生発アイディアを競い育むコンテスト「U☆PoC」の開催により、ベンチャーマインドの醸成を図っています。令和7年度は「U☆PoC」の協賛社数、協賛金額が過去最高の実績を上げるなど、企業からも注目されているイベントとなっています。その他、UEC プライム会員向けに「D☆PoC～博士研究事業化発掘プロジェクト～」を実施し、大学院生と企業を結び新たなマッチングの機会を提供しました。加えて、教職員及び学生等からの起業に関する相談に対して産学官連携センターが丁寧に対応し、4社の大学発ベンチャーの創出につなげました。

○先端研究の実証・実験空間の構築

新型コロナウイルス感染症対策等の現代社会の諸課題の解決や「共創進化スマート社会」の実現に向け、以下の施設に先端研究の実証・実験空間の場を構築し、そこから得られた成果を社会へ広く還元するとともに、教育研究環境の向上に活用しています。

- ・図書館：Agora 内に設置した CO2/人感/温湿度照度センサーデータを、学生が主体的にプロジェクトを展開する通年選択科目「情報工学工房」のプログラムへ提供しました。その成果として、学生が Agora のデータを解析して、混雑状況を可視

化するアプリを構築するなど、教育環境の向上に貢献しています。

- ・ e-Nexus（イー・ネクサス）棟：J-PEAKS 事業の中核的拠点施設として、「e-Nexus（イー・ネクサス）棟」を竣工しました。本学が有する広範な科学技術を基盤とする先進エネルギー技術の研究と実証の拠点ならびに全学横断的な研究の結節点（Nexus）として機能し、多様なステークホルダーとの共創を促すことで社会実装を加速させる戦略的拠点となることを目指しています。令和8年1月には、多数の本拠点形成にかかわる関係機関や企業パートナー等の関係者を招致し竣工記念式典を挙行了しました。

（3）社会貢献に関する事項

○スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果の創出

日本全国の自治体との密接な連携を図り、スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題を抽出し、課題解決に必要となる研究成果を還元するため、世界水準の研究力を積極的に発信した結果、以下の自治体や団体の課題解決につながる研究成果を創出しました。

- ・「遊休温室を活用した地域産業創出プロジェクト」（東京都と大学との共同事業）

本学、東京農工大学、東京外国語大学、帝京大学の連携事業で、2025年度の「東京都と大学との共同事業」に採択されました。伊豆大島の火山性土壌と使われなくなった温室を活用し、高付加価値作物（特に胡椒）の安定生産・新規就農モデル開発・地域産業のブランド化をめざす取組を開始しました。令和8年2月には、当該プロジェクトの実績も踏まえて大島町より包括的な協力関係構築の提案があり、相互の資源及び学術研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人財育成及び相互の発展に資することを目的として包括連携協定を締結しました。

- ・「コミュニケーション・バリアフリー事業」（東京都 大学研究者による事業提案制度）

本学が代表機関となり、本学を含む5大学・4企業の計9機関による共同提案として、令和7年度から9年度までの3年間、東京都福祉局が所管する事業として取組を進めています。AI 及び IoT 技術を活用し、きこえない人やきこえにくい人が日常生活において、不自由さを意識することなく社会参画し、さらに支援する人の活動も支える対話型 AI コミュニケーション・システムの社会実装と普及・促進及び持続的な活動に向けた人材の確保と育成を進めています。

- ・「平常時データを活用した” 分かりやすく出せる・集められる” 災害廃棄物マネジメントの実証」（東京データプラットフォーム（TDPF）ケーススタディ事業）

本学、調布市、Borzoi AI 社の企画提案による、平常時のゴミ分別・収集プラットフォーム等から得られる大規模データを活用し、AI と位置情報の連携による災害モード機

能を構築することで排出・収集・伝達の混乱を解消するシステムの実証事業が採択され、8月より事業を開始しました。令和8年2月には、この事業の一環として株式会社調布清掃、株式会社吉野清掃を含む産学官6者連携で排出・収集の防災モニター訓練を実施しました。

○高大接続事業「UEC スクール」の実施

高校生を対象にした UEC スクール（理科学実験、プログラミング入門、高大連携・基礎プログラミング）を実施し、令和7年度では計151名が参加しました。

○企業と連携した経営者層と実務者を対象としたオーダーメイド型研修プログラム

令和7年度は新たに民間企業1社と産学連携に関する包括協定を結び、AI や画像認識に関するリスクリング講座の開講を実現しました。

○寄附者の利便性向上に向けた取組

寄附目的、寄附手段及び寄附対象者の多様化を図るため、以下の取組を実施しました。

- ・ 寄附手段の多様化（PayPay 導入、寄附受付メニューの英語化）
- ・ Giving Campaign への参加
- ・ UEC 基金での大学基金間接経費全額負担の是正
- ・ 大学基金HPにおける研究室の特定目的基金設立支援
- ・ 教育研究評議会における第一四半期の基金進捗状況の報告
- ・ ホームカミングデーのウェルカムパーティにて高額寄附者表彰実施

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

本学では、業務方法書において、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法、又は他の法令に適合することを確保するための体制を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めることとしています。

令和7年度においては、役員、監事、内部監査室及び会計監査人との協議会を年に2回開催し、「日本版 Industrial PhD による未来共創リーダー育成拠点構想」の進捗状況、物価高・電気料金等の高騰や現下の国際情勢による経営上のリスクと今後の見込み、ガバナンスや内部統制の課題について積極的な意見交換を行いました。

また、学長を最高責任者とするモニタリング・レビュー体制を構築するとともに、他の機関で監査経験・専門知識を有する者を内部監査室員とすることで体制を強化しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

本学の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりです。

①目的の達成を阻害する要因となるリスクについて

災害（地震・火災など）、施設（不審者、危険物の紛失・流出など）、業務（危険作業、有害業務など）、情報（個人情報の漏洩、ハッキングなど）、不祥事・犯罪（ハラスメント・性暴力等、コンプライアンス違反など）、健康（感染性疾患など）、傷害・事故（学生、教職員、留学生の事故など）、雇用（教職員の退職、待遇等によるトラブルなど）のリスクを認識しています。これらのリスクに対応するため、危機管理マニュアル及びBCP(事業継続計画)を定めています。

さらに、リスクの評価を実施し、事象の区分別に20項目以上に及ぶ各々のリスクについて、発生頻度や危害レベル等を基準とした詳細な分析を行いました。

また、このリスク評価に基づきリスク低減策を策定し、様々なリスクを具体的に把握して対応するため、今後も毎年度、リスクの評価と低減策の検討を実施することになっております。

②財務に係るリスクについて

平成26年3月31日に締結した100周年キャンパス整備・運営事業契約では、入居保証が設けられており、これは、対象施設全体の賃料が、満室賃料に入居保証率を乗じた金額に満たない場合は、その差額を契約先に支払うこととなっているものです。対象施設全体の賃料等が令和8年度以降0円となった場合、本学が契約先に支払うべき総額は、8,925百万円となるため、これをリスクとして認識しております。

なお、令和7年度については、入居率が入居保証率を上回っていたことにより、契約先からの1百万円の納付を受けることとなっております。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

(1) 空調設備改修工事について

本学は、令和4年度に制定した「カーボンニュートラル宣言」及び「カーボンニュートラル推進計画」に従いこれまでの環境配慮活動を加速させ、持続可能な開発目標（SDGs）達成や、省エネルギー・創エネルギーへの取組のひとつとして、設置後20年を経過した空調設備を改修対象とし、計画的に改修を進めています。一般的なメーカー基準によると、空調設備を高効率型の空調設備に改修することにより、古い空調設備と比べ消費電力が30%から50%削減され、省エネ化によりCO2を削減しています。また、合わせて全熱交換器を設置することにより、空調設備で作られた空気の熱エネルギーの損失を最低限に抑えながら外気と交換することが可能となり、従来型の換気扇と比べてエネルギー損失を抑えることから、空調設備の稼働率を抑えCO2の削減が図られます。令和7年度は、夏の猛暑等で空調設備の稼働率が高くなり、負荷が増えたことから、複数の空調設備が故障したため、

D棟及び東7号館の一部の空調設備改修工事を行いました。令和8年度以降も計画的に改修を行っていきます。

(2) 環境報告書

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）第9条第1項の規定に基づき、毎事業年度、環境報告書を作成しています。



当資料は本学のホームページに掲載しています。

<https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/eco/pdf/report2025.pdf>

また、本学の環境への取組が評価され、令和7年6月に一般社団法人サステナブルキャンパス推進協議会の実施する ASSC(サステナブルキャンパス認定システム)において、プラチナ認定を取得しています。

5. 内部統制の運用に関する情報

本学では、業務方法書に定めたとおり、内部統制システムに関する事務を統括する役職員は、定期的な連絡の機会を設け、内部統制システムに関する事務を統括する役員に対し、必要な報告が定期的に行われることを確保することとしております。

上記に基づき、令和7年度においては、監事による監事監査及び内部監査室による内部監査を実施しています。監査結果は学長、理事及び教育研究評議会で報告、学内ウェブサイトにて公開することにより教職員に周知しています。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
6年度	386	-	320	-	320	65
7年度	-	5,614	5,478	-	5,478	136

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和6年度交付分

(単位: 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	256	①業務達成基準を採用した事業等 ・「共創進化スマート社会実現推進機構」の創設 ・西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター（仮称）の設立 ・「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置 ・「UEC 量子未来創生機構」の創設 ・実践型 UEC データサイエンティスト養成プログラム ・ヘリウム利用研究基盤共用ステーション ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 135 (常勤教員給与: 49、研究経費: 20、その他の経費: 64) イ) 固定資産の取得額: 121 (工具器具備品: 121) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・「共創進化スマート社会実現推進機構」の創設の業務については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、68 百万円を収益化。 ・西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター（仮称）の設立の業務については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、16 百万円を収益化。 ・「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置の業務については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、18 百万円を収益化。 ・「UEC 量子未来創生機構」の創設の業務については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、37 百万円を収益化。 ・実践型 UEC データサイエンティスト養成プログラム業務については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、4 百万円を収益化。 ・ヘリウム利用研究基盤共用ステーションの業務については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、111 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	256	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	63	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 63 (職員退職給付: 30、一般管理費: 30、その他の経費: 2) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出したものに係る運営費交付金債務 63 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	63	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		320	

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

②令和7年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	272	①業務達成基準を採用した事業等 ・「共創進化スマート社会実現推進機構」の創設 ・西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター（仮称）の設立 ・「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置 ・「UEC 量子未来創生機構」の創設 ・実践型 UEC データサイエンティスト養成プログラム ・情報基盤システム ・障害学生支援事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：267 （常勤教員給与：98、教育経費：38、研究経費：31、教育研究支援経費：20、その他の経費77） イ) 固定資産の取得額：4 （工具器具備品：4） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・「共創進化スマート社会実現推進機構」の創設の業務については、計画に対する達成率が75%であったため、当該事業にかかる運営費交付金のうち、75%相当額59百万円を収益化。 ・西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター（仮称）の設立の業務については、計画に対する達成率が74%であったため、当該事業にかかる運営費交付金のうち、74%相当額20百万円を収益化。 ・「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置の業務については、計画に対する達成率が91%であったため、当該事業にかかる運営費交付金のうち、91%相当額80百万円を収益化。 ・「UEC 量子未来創生機構」の創設の業務については、計画に対する達成率が100%であったため、当該事業にかかる運営費交付金の全額43百万円を収益化。 ・実践型 UEC データサイエンティスト養成プログラム業務については、計画に対する達成率が100%であったため、当該事業にかかる運営費交付金の全額15百万円を収益化。 ・情報基盤システムの業務については、計画に対する達成率が100%であったため、当該事業にかかる運営費交付金の全額45百万円を収益化。 ・障害学生支援事業の業務については、計画に対する達成率が100%であったため、当該事業にかかる運営費交付金の全額7百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	272	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	4,592	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,589 （常勤教員給与：2,635、常勤職員給与：1,096、その他の経費：857） イ) 固定資産の取得額：3 （工具器具備品：3） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	4,592	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	613	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：613 （常勤教員給与：236、教員退職給付：156、職員退職給付：92、 その他の経費：127） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出したものに係る運営費交付金債務 613 百 万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	613	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		5,478	

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 6 年度	業務達成基準 を採用した業 務にかかる分	65 ○ヘリウム利用研究基盤共用ステーション ・ヘリウム利用研究基盤共用ステーションの業務については、 計画通りに業務が完了したため、不用相当額を債務として繰り 越したものの。当該債務については、中期目標期間終了時に国庫 返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務にかかる分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務にかかる分	- 該当なし
	合計	65
令和 7 年度	業務達成基準 を採用した業 務にかかる分	34 ○「共創進化スマート社会実現推進機構」の創設 ・「共創進化スマート社会実現推進機構」の創設の業務について は、計画に対する達成率が 75%となり、25%相当額を債務とし て翌事業年度に繰越したものの。 ○西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究セ ンター（仮称）の設立 ・西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究セン ター（仮称）の設立の業務については、計画に対する達成率が 74%となり、26%相当額を債務として翌事業年度に繰越したも の。 ○「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置 ・「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置の業務 については、計画に対する達成率が 91%となり、9%相当額を

			債務として翌事業年度に繰越したもの。 上記全ての事業は、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度以降で収益化をする予定である。
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	101	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	合計	136	

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	12,299
運営費交付金収入	5,447
施設整備費補助金	251
補助金等収入	1,573
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24
学生納付金収入	2,625
雑収入	154
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,994
その他収入	227
支出	12,299
業務費	8,750
教育研究経費	8,750
施設整備費	275
補助金等	1,279
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,994
収入－支出	0

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

翌事業年度の運営費交付金収入のうち、131 百万円は前年度の繰越によるものです。また、産学連携等研究収入及び寄附金収入等のうち、1,629 百万円は産学連携等研究収入事業によるものです。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成しています。



大学概要については、本学の理念、組織、歴史、各種データなどの情報が載っています。

当資料は本学のホームページに掲載しています。

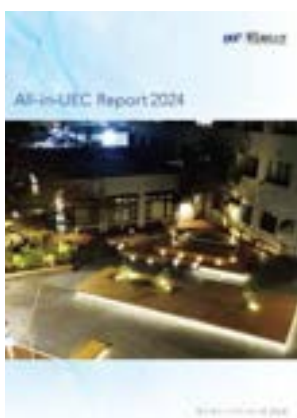
<https://www.uec.ac.jp/about/profile/pamph/pdf/gaiyou2025-2026.pdf>



大学案内については、学域受験生、保護者および進路指導者に向け、本学の特色、教育内容、教育環境などの情報が載っています。

当資料は本学のホームページに掲載しています。

<https://www.uec.ac.jp/about/profile/pamph/pdf/annai2026.pdf>



統合報告書については、財務情報・非財務情報の両方の側面から、本学のビジョンとそれに向けた取組およびこれまでの実績などの情報が載っています。

当資料は本学のホームページに掲載しています。

<https://www.uec.ac.jp/about/profile/pamph/pdf/integratedreport2024.pdf>

※統合報告書 29～33 ページの「財務情報」は、最新データをまとめた財務レポートを別途作成しており、以下よりご覧いただけます。

<https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/zaimureport2025.pdf>

以上